

2025年上半期の運用状況

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

- 平素は「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは、2025年6月20日に第7期決算を迎えました。本レポートでは、2025年上半期の運用状況と、今後のインフラ関連株の見通しおよび当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 2025年上半期の運用状況①

米国の関税政策を受けて変動性が高まる

2025年上半期の当ファンドの基準価額は、分配金再投資後で約0.1%上昇しました。(図表1)

同期間の世界株式市場は、年初から2025年2月上旬にかけては高値圏でもみ合う動きが続きましたが、2月中旬以降はトランプ政権の関税政策への懸念から株価は下落に転じました。4月初旬には米政権が発表した相互関税政策の内容を受けて、世界的な景気後退への懸念が高まったことから一段安の展開となりました。しかし、4月中旬以降は、米政権が各国との通商交渉を重視する姿勢を示し、貿易摩擦への懸念が後退する中、戻りを試す展開が6月にかけて続きました。

為替市場では、米ドル/円が、米国の関税政策や景気悪化への懸念が高まる中、日銀の追加利上げ観測が強まったことなどを背景に下落する展開となりました。一方でユーロ/円は、米国の関税政策への警戒感が強まる中、資金を欧州にシフトする動きが強まったことなどをを受けて上昇しました。(図表2)

テクノロジー関連株が上昇を主導

図表3は、2025年上半期のMSCIワールド指数のセクター別リターンです。

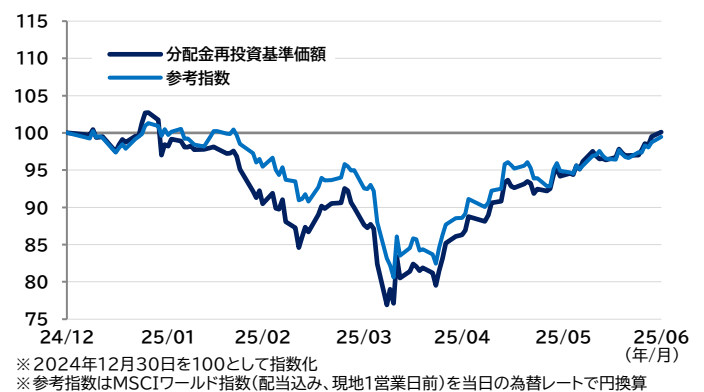
上半期にMSCIワールド指数をアウトパフォームしたのは、4月中旬までの下落局面において底堅く推移し、4月下旬以降の反発局面で堅調に推移した資本財・サービスセクターや公益事業セクター、金融セクターでした。

一方、一般消費財・サービスセクターは関税政策導入後の業績悪化が警戒されたほか、ヘルスケアセクターはトランプ政権による薬価引き下げ政策などが懸念され、市場全体をアンダーパフォームしました。情報技術セクターは、4月下旬以降の反発局面で切り返す展開となったものの、4月上旬にかけての下落が響き、上半期を通じてみると市場全体に対してアンダーパフォームとなりました。

* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

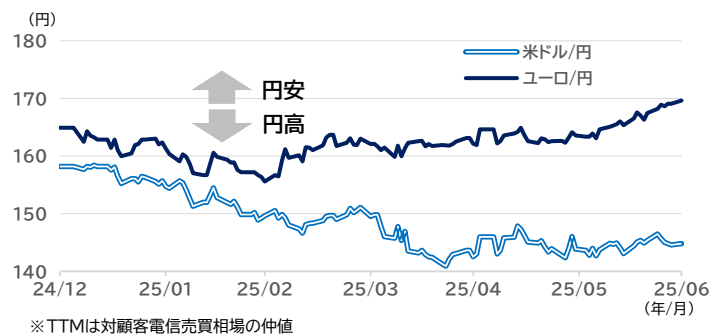
図表1 基準価額の推移

(期間 2024年12月30日～2025年6月30日、日次)



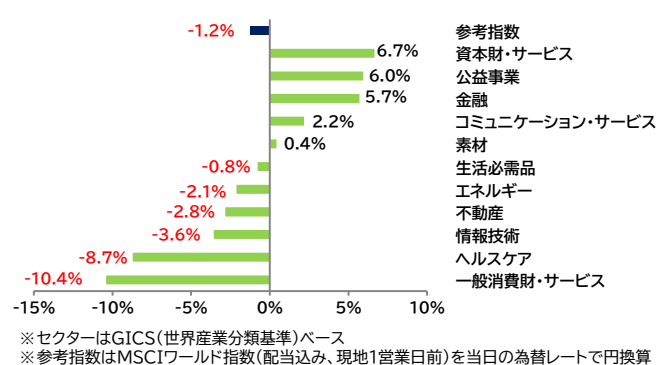
図表2 為替の推移

(期間 2024年12月30日～2025年6月30日、日次、TTMベース)



図表3 MSCIワールド指数のセクター別リターン

(期間 2024年12月30日～2025年6月30日、円換算ベース、配当込み)



* セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
* 参考指数はMSCIワールド指数(配当込み、現地1営業日前)を当日の為替レートで円換算

(図表1～3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. 2025年上半期の運用状況②

欧州株が2025年上半期にアウトパフォーム

図表4は、2025年上半期の米国、欧州、日本の主要株価指数およびMSCIワールド指数のパフォーマンス推移です。

上半期は、トランプ政権の関税政策や米国の景気悪化が懸念されたことを受けて、米国株が他の地域をアンダーパフォームする展開となりました。

一方、欧州株は、2024年まで株価の出遅れ感が強まっていましたが、今年に入ってから米国から欧州への資金シフトも重なり、MSCIワールド指数をアウトパフォームする動きが年初から続いています。日本株も、欧州株ほどではないものの、下落局面で底堅さを見せ、対指数でアウトパフォームしました。

4月に北米株の比率を引き下げ

図表5は、2025年上半期における当ファンドの国・地域別構成比の推移です。

大型ハイテク株を中心に好業績が期待されることから北米株の組入比率を50%台後半で推移させてきましたが、米国の関税政策への警戒感が急速に高まったことを受けて、北米株の組入比率を4月に引き下げる対応をとりました。

欧州株や日本株の組入比率については、概ね同水準で維持しました。

5月以降、医療インフラ株の比率を抑制

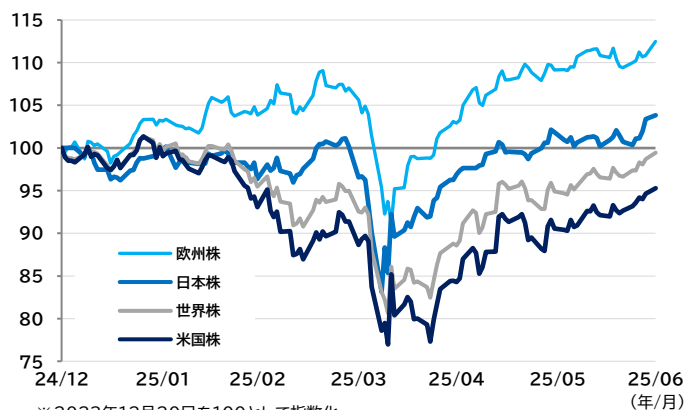
図表6は、2025年上半期における当ファンドのテーマ別構成比の推移です。

医療インフラ株については、中長期的に高い成長性が期待される銘柄が多いことから、4月にかけて相対的に高い比率を維持してきました。しかし、トランプ政権による薬価引き下げ政策への警戒感が高まっていることを考慮し、5月以降は比率を抑制して運用を行いました。

足元においては、4テーマについて、概ね等比率になるようにコントロールした運用を行っております。

図表4 地域別主要株価指数のパフォーマンス

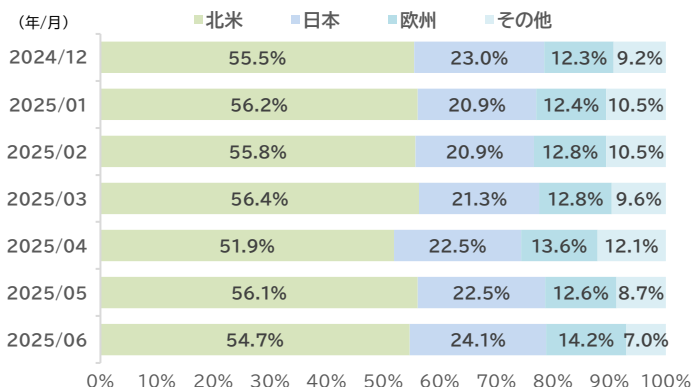
(期間 2024年12月30日～2025年6月30日、日次、円換算ベース、配当込み)



※2023年12月20日を100として指数化
 ※米国株はS&P500種指数、世界株はMSCIワールド指数、欧州株はSTOXX欧州600指数を使用、日本株はTOPIX(東証株価指数)
 ※米国株、世界株、欧州株は現地1営業日前の指数を当日の為替レートで円換算

図表5 国・地域別構成比の推移

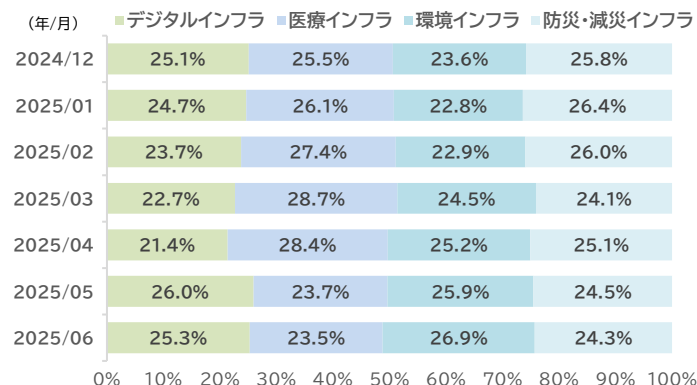
(期間 2024年12月末～2025年6月末、月次)



※各比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表6 テーマ別構成比の推移

(期間 2024年12月末～2025年6月末、月次)



※各比率は、株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。
 ※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(図表4の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

3. 寄与度上位・下位銘柄

図表7は、2025年上半期における当ファンドの基準価額への影響が大きかった上位・下位5銘柄です。

上半期のプラス寄与銘柄として、日本の三菱重工業や川崎重工業など、防衛関連株として注目を集めた銘柄が上位に並びました。米国が日本に防衛費の増額を要求する中、受注の増加が期待されました。また、米国の関税政策による業績への影響が概ね軽微であるとの見方も重なり、株価が上昇しました。

一方、年初から4月上旬にかけて米国株式市場がグロース株主導で総じて軟調に推移する中、光学部品メーカーのコヒレント(米国)やネットメディアサービス全般を手掛けるアルファベット(米国)、設備機器メーカーのAAON(米国)など、デジタルインフラに位置付けられる銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

図表7 基準価額への影響が大きかった主な銘柄

(期間 2024年12月30日～2025年6月30日)

順位	プラス寄与銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	三菱重工業	環境インフラ	日本
2	シーメンス	環境インフラ	ドイツ
3	川崎重工業	環境インフラ	日本
4	シンフォニアテクノロジー	デジタルインフラ	日本
5	オラクル	デジタルインフラ	米国

順位	マイナス影響銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	コヒレント	デジタルインフラ	米国
2	アルファベット	デジタルインフラ	米国
3	JVCケンウッド	防災・減災インフラ	日本
4	AAON	デジタルインフラ	米国
5	アップル	医療インフラ	米国

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
※国・地域は発行国で表示しています。

4. 個別銘柄紹介:アルガン (米国、防災・減災インフラ)

EV需要の高まりに対応し、受注残高が拡大

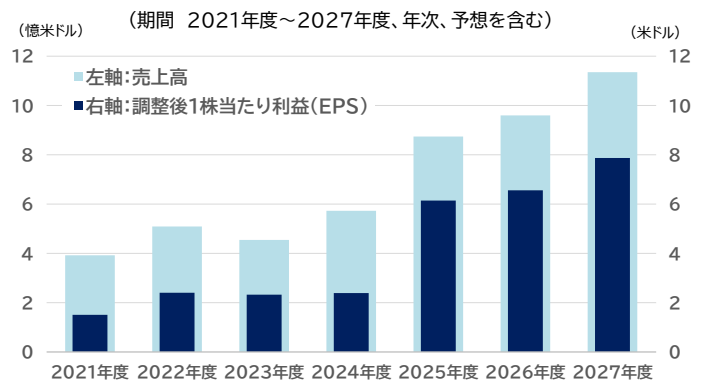
アルガンは、エネルギー施設の設計・建設会社です。従来型エネルギーのガス、代替エネルギーのバイオディーゼルとエタノール、再生エネルギーの風力発電や太陽光発電などの施設の設計・建設を行っています。

足元では、米国における天然ガスプロジェクトやアイルランドのバイオ燃料プロジェクトの開始などを受けて受注残高が増加するなど、業界における評価が高まっています。また、電気自動車(EV)の充電に対する需要が高まる中、これらの需要に対応する電力設備の建設も手掛けていることが同社の業績拡大につながっていると考えられます。

2026年度以降も成長を持続する見通し

図表8は、同社の売上高と1株当たり利益(EPS)の予想推移です。同社の業績は2025年1月期に53%増収・157%増益と大幅に拡大しましたが、2026年度以降も安定した成長が持続すると予想されており、同社の株価は堅調に推移しています。(図表9)

図表8 同社の売上高と1株当たり利益(EPS)の推移



※2026年度以降は予想値

図表9 同社の株価パフォーマンス

(期間 2024年12月30日～2025年6月30日、日次、円換算ベース、配当込み)



※2024年12月30日を100として指数化

※参考指数はMSCIワールド指数(配当込み、現地1営業日前)を当日の為替レートで円換算

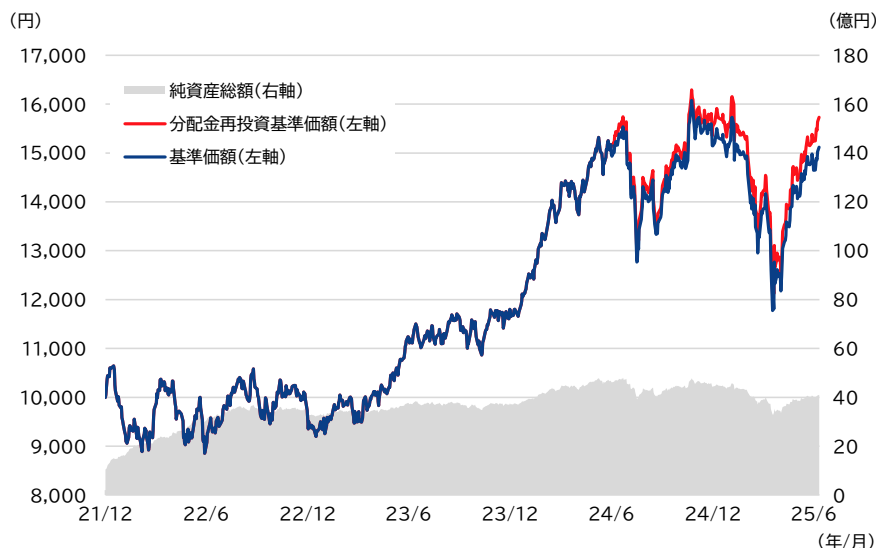
(図表8～9の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

運用状況（作成基準日 2025年6月30日）

設定来の基準価額の推移

（2021年12月20日～2025年6月30日、日次）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

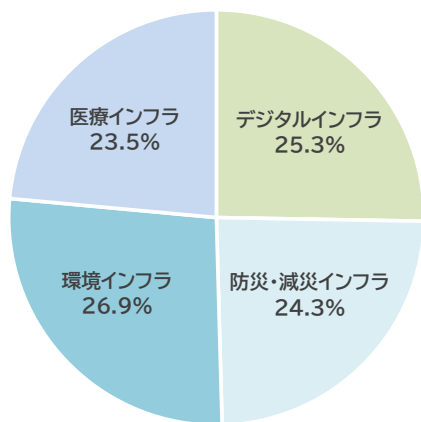
最近5期の分配金の推移

2023/06/20	0 円
2023/12/20	0 円
2024/06/20	200 円
2024/12/20	200 円
2025/06/20	200 円
設定来合計	600 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、
或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	15,118 円
純資産総額	41.0 億円

インフラテーマ別構成比



※各比率は、株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。

今後の運用方針

インフラ関連銘柄については、防災・減災インフラ株およびデジタルインフラ株は底堅い推移を想定します。一方、環境インフラ株と医療インフラ株は、トランプ政権の再生可能エネルギーに対する消極的な姿勢や薬価引き下げ政策への懸念が当面、上値を抑えると予想します。

運用方針については、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマについて、概ね等比率になるようにコントロールし、各テーマに関わる企業の技術、製品、成長性、収益等に注目して、組入銘柄や組入比率を決定します。

分配金につきましては、第7期は1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。

組入上位10銘柄

組入上位10銘柄				
	銘柄名	テーマ	国・地域	比率
1	マイクロソフト	デジタルインフラ	米国	2.8%
2	三菱重工業	環境インフラ	日本	1.9%
3	オラクル	デジタルインフラ	米国	1.8%
4	アルファベット	デジタルインフラ	米国	1.6%
5	ボストン・サイエンティフィック	医療インフラ	米国	1.5%
6	モトローラ・ソリューションズ	防災・減災インフラ	米国	1.5%
7	フジクラ	環境インフラ	日本	1.5%
8	アジリシス	デジタルインフラ	米国	1.4%
9	シュナイダーエレクトリック	防災・減災インフラ	フランス	1.4%
10	アップル	医療インフラ	米国	1.4%

※国・地域は発行国で表示しています。

※各比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオ構成比率

株式	94.5%
（内国内株式）	（24.1%）
（内外国株式）	（70.4%）
（内先物）	（0.0%）
投資信託証券	0.0%
短期金融商品その他	5.5%
組入銘柄数	106銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。

※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。